

現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究

— 東紀州地域の事例から —

Transformation and Reconstruction of Intimacy in Japanese Rural Areas:

A Case Study of Higashi-Kishu

江南健志（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

【幹事】

森田次朗（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究院）

【メンバー】

大野哲也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

中川千草（関西学院大学大学院社会学研究科 研究員）

朝田佳尚（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）

【ねらいと目的】

1990年代以降、日本社会では、少子高齢化が急速に進行している。こうしたなか、農山漁村部を中心に、地域社会のあり方が大きく変容しつつある。たとえば、近年「限界集落」という言葉がマス・メディアを騒がせているように、日本の農山漁村においては、生業や冠婚葬祭などの慣習の衰退はもちろん、廃校や医療施設の閉鎖など、地域社会の存続それ自体が困難となっている。こうした地域社会の危機的状態に際し、地域社会内部における親密圏のあり方もまた、急速に変容していると考えられる。

そこで、本研究の目的は、三重県東紀州地域に位置する農山漁村地域での聞きとり調査結果にもとづき、現代日本の地域社会における親密圏の変容過程について考察を行いたい。その際、本研究が注目する視座は二点ある。第一に、本研究は、少子高齢化の進行の結果、地域社会が直面する危機的状態のなかで、地域住民が、日々の生活実践をとおして、いかに能動的に地域社会の親密圏を再構築しているかという点について注目する。第二に、本研究は、たんに地域社会内部だけにとどまらず、地域社会と外部社会（公共圏）との相互関係についても注目する。たとえば、観光という観点からみれば、地域社会とは、たんにその内部に閉じられたものではなく、マス・メディアや観光客を通じて、つねに外部社会との相互作用の中で、動的に再構築されているものだと考えられる。

以上の視座から、本研究は、東紀州地域において実施する聞きとり調査にもとづき、地域社会における親密性の変容過程について分析する。

【活動の記録】

<調査>

2008年9月～2009年2月

高齢化の進む熊野市甫母で漁に関する調査を行い、漁師の「親密圏」における実践を検討した。（大野）

2008年10月～2009年2月

御浜町尾呂志町立尾呂志学園とその近隣通学地域で、地域住民参加型の学校運営につ

いて現地調査を行い、その教育実践について検討した。(森田)

2008年11月～12月・2009年1月

三重県度会郡南伊勢町相賀浦にてインタビュー調査と参与観察を実施し、祭祀や地域行事、地域慣行を検討した。(中川)

2008年12月～2009年1月

三重県熊野市山崎運動公園等で、スポーツイベントにおける「親密圏」について検討した。(江南)

2009年3月

三重県南牟婁御浜町で、農産物直売所の管理者にインタビューを行い、直売所に監視カメラが設置された経緯を検討した。(朝田)

<研究会・ワークショップ>

2008年11月24日

森田次朗「コミュニティ・スクール像の再検討」日本社会学会

2009年1月12日

Jiro Morita, "Collaboration between Schools and Local Communities",
The 1st Next Generation Global Workshop.

【成果の概要】

研究成果をプロジェクトメンバーごとに概説すると、以下のようになる。第一に、江南の調査からは、他地域からのイベント参加者と受け入れ側の熊野市住民との間に生まれる「親密圏」が、スポーツ愛好者内での好評を呼び（「公共圏」の成立）、地域外からの新たな施設利用者と観光客の誘致を可能としていることがわかった。

第二に、大野の調査からは次のことがわかった。イカ漁では、漁師同士が親密度に応じて漁場や漁期、漁具に関する情報交換を行う一方で、イセエビ漁では魚場を公平に分配するためにくじ引きを行う。つまり、漁師間の親密度により個々人の「手の内」が明かされない場合がある一方、各人の収穫量を公平にする仕掛けも保持されている。こうした親密圏での微細な実践の総体により、漁村が直面する深刻な不況のなかでも、甫母という「公共圏」は安定性を保っている。

第三に、中川は、祭祀「ジンサイ」への地区住民の関わり方と、年末年始の地域行事や地域慣行を分析することで、熊野灘沿岸部における親密圏と公共圏の変容過程を析出することができた。

第四に、朝田は、地域の農産物直売所である「なかよしステーション」の成り立ちとそこに監視カメラが設置された経緯、またその後監視カメラが使用されなくなった経緯から、公共圏に影響を受けた親密圏の変容を分析した。

第五に、森田は、近年文部科学省が推進する地域住民参加型の学校運営組織である、「学校運営協議会」制度について現地調査から、同地域では、地区住民が日々の地域生活のなかで親密な関係を形成しながら「学校運営協議会」に参加し、学校教育に関する意見交換

を緊密に行うことで、国や行政からの規定を受けながらも、そうした制約にとらわれない公共的な教育実践の場を形成しつつあることを分析した。

こうした本研究ユニットの知見は、少子高齢化が急速に進行する地域の中で生じる共同体の再編や生活の変容と、その中で模索される新たな可能性を実証的に取り出すことで、同じく少子高齢化に悩む他の地域社会に対して重要な示唆を与える意義をもつ。また、本研究ユニットは、こうした問いの中で、地域における様々な実践が絡まりあった親密圏と公共圏の接合空間の存在にも触れ、今後の親密圏・公共圏の議論に一定の示唆を与えたといえる。

地域生活からみた親密圏の姿

江南健志

1990年代以降、日本社会では少子高齢化が急速に進行するなか、農山漁村部を中心に、生業の衰退や学校・医療施設の閉鎖など地域社会のあり方が大きく変容しています。

われわれ5人のユニットメンバー（江南、大野哲也、中川千草、朝田佳尚、森田次朗）は、このように急激な変化を迫られている地域社会の親密圏の実相を明らかにするため、「現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究」というテーマ設定のもと、三重県東紀州地域の農山漁村部でフィールドワークを行っています。具体的には、農林漁業、観光業、教育など各メンバーの専門領域から、血縁による家族関係だけでなく、地縁に代表される「親密な」関係の多様性や変容過程を分析しています。

その際、われわれは、2つの視座にたった研究をめざしています。第一に、従来の受動的な地域住民像に対して、地域社会の親密圏を再構築する能動的な地域住民像に注目しています。たとえば、公立学校の「統廃合」問題を扱う調査からは、地域住民が署名運動により、学校を地域社会の親密性の基盤として存続させ活用していることが明らかになっています。第二に、「閉鎖性」を強調する農山村地域像に対して、地域社会と外部社会（公共圏）との動的な相互関係に注目しています。

たとえば、「熊野古道」の観光資源化をめぐる調査によれば、地域社会の親密圏はマス・メディアや観光客を通じて、つねに外部との相互作用の中で再構築されています。

今後は、少子高齢化が急速に進行した東紀州地域と同様の事態が予想される、東アジア諸地域との比較研究を視野に入れていきたいと思っております。(Newsletter Vol. 1より)

